

# コートジヴォワール・カカオ産業の自由化後の転換

土 手 香 奈 江

## On the Transformation of the Cocoa Industry in Côte d'Ivoire after the Liberalization

DOTÉ Kanae

### 目 次

はじめに：課題と分析視角

I. コートジヴォワール経済におけるカカオ産業の位置づけ

II. CAISTAB 設立から解体へ

III. 各管理運営機関の役割並びに各アクターの整理

IV. 自由化後のコートジヴォワール・カカオ産業の変容

V. 生産者協同組合・生産者輸出組合の台頭

VI. 四大企業グループ

おわりに：結びにかえて

### ABSTRACT

Once, in Côte d'Ivoire, the government agency called "CAISTAB" had bought the cocoa bean at the fixed buying price from the producer, had managed circulation and export, and had used the profit margin obtained with the difference with an international price for public investment etc.

However, the sudden drop of the price in the international market of primary goods including coffee and cacao had hit this country directly in the 1980s. Then, Côte d'Ivoire had been to receive a structural adjustment financing from the World Bank. As the condition, the CAISTAB was disassembled in 1999 and the producer buying price was liberalized. Those policies have aimed at increasing a producer's income. Then, four cacao related organizations (ARCC, BCC and FRC, FDPCC) which replace CAISTAB are established, and it has continued up to now. After structural adjustment policy being introduced, some kind of transformation being brought to the cacao industry in Côte d'Ivoire?

In this paper, analysis is tried about this point focusing on the change of the environment which surrounds the cacao producer.

キーワード：コートジヴォワール, カカオ産業, 構造調整, 生産者協同組合

Keywords : Côte d'Ivoire, Cocoa Industry, Structural Adjustment, Cooperative

## はじめに 課題と分析視角

2001年9月19日の内戦勃発以降、長期に及ぶ政治不安を抱えながらもコートジヴォワール経済が辛くも健闘している<sup>1)</sup>のは、農業産品の生産・輸出の好調、とりわけ世界一の生産量を誇るカカオ輸出による収入が大きい。遡って、植民地時代末期より同国の発展に寄与し、実質成長率、年平均約6.2%<sup>2)</sup>に達した60～80年代の経済成長「象牙の奇跡 (Miracle Ivoirien)」を築く牽引力となったのは、コーヒー、カカオ、木材を主とする一次産品の輸出であった<sup>3)</sup>。かつてコートジヴォワールでは、「CAISTAB」と呼ばれる政府系機関が、国内統一の生産者買付保証価格・各中間コストを決定し、生産者から商品を買付け、輸出業者に販売していた。CAISTABは生産者買付価格と国際価格<sup>4)</sup>とのプラスの差額を回収し、それを政府が公共投資にあてることができた。しかし、2度の石油危機等の影響を受けた世界的不況により1970年代後半、そして1980年代後半コーヒー、カカオなど一次産品の国際価格が急落し、歯車が狂い始める。国際価格から生産者買付保証価格・各中間コストを差し引くと損失が発生し、政府は損失分を輸出業者に補填しなければならず、こうして財政赤字が膨らんだ。高度経済成長期に流入した借款の返済時期とも重なり、同国財政は逼迫する。そうして世界銀行・IMFから構造調整融資を受けることになり、その条件として、1990年代コーヒー、カカオを始めとする農業分野に自由化政策が導入され始め、1999年、CAISTABの解体を経てカカオ業界の自由化が完了した。その後CAISTABに替わる4つのカカオ関連機関 (ARCC, BCC, ARC, FDPCC) が設立され、現在に至っている。当時の世界銀行・IMFは、カカオ関連資金の運用透明化、生産者の収入増大な

- 
- 1) BAD (アフリカ開発銀行) / OECD, [2007], *Perceptive économiques en Afrique*, Côte d'Ivoire, p.245並びに Direction de la Conjoncture et de la Prévision Economique (DCPE: コートジヴォワール経済財務省経済予測局) [2004. d], *Lettre de conjoncture à fin décembre 2004*, p.1。
  - 2) 国際農林業協力協会, [2000], 「コートジボワールの農林業－現状と開発の課題2000年版」, p.15。
  - 3) 正木, [1999], 「グローバリゼーションと地域の経済発展－多国籍企業がマレーシアとコートジボワールの工業化に与えた影響の相異－(上)」, 『世界経済評論』, 6月号, p.67。
  - 4) カカオを取り扱う国際市場にはロンドンの LIFFE (London international Financial Futures and Options Exchange) とニューヨークの CSCE (New York Coffee Sugar and Cocoa Exchange) がある。前者ではアフリカ産カカオがスターリングポンド建てで取引され、後者ではアジア産、ラテン・アメリカ産カカオが取引される。

どを目的に CAISTAB の解体、生産者買付価格の自由化など諸々の構造調整政策を政府に促したのだが、同政策の導入から約10年を経た2008年現在、コートジヴォワールのカカオ業界にどのような変容がもたらされているだろうか。カカオ生産者を取り巻く環境の変化を中心に分析を試みる。

第一節でコートジヴォワール経済におけるカカオ産業の現在の位置付けを確認した後、第二節で CAISTAB 設立から解体にいたる背景を明らかにし、第三節で CAISTAB 解体後設立された 4 機関並びに国内流通過程に関わる各アクターを整理する。第四節で CAISTAB 解体前と CASTAB 解体以後における価格形成過程の変化、国際市場へのアクセス等生産者を中心に同業界の環境変化について述べた後、第五節でコートジヴォワールのカカオ加工業を担う 4 大企業グループについて紹介する。1999年の同機関の解体を境に「自由化前」「自由化後」と呼ぶこととする。なお、本稿で「カカオ産業」という場合、カカオの生産から流通、加工、輸出までのすべての工程を指している。

## I. コートジヴォワール経済におけるカカオ産業の位置付け

最初にコートジヴォワールのマクロ経済の動向を概観しよう（表1）。32万2,463km<sup>2</sup>の国土面積を有する同国は、2007年推計値で人口2000万人、一人当たり GDP は882.2ドル、2006年貿易収支は1兆2千億 FCFA（日本円にして約3千億円<sup>5)</sup>）の黒字である。同国はアフリカ諸国では珍しい貿易黒字国である。1999年12月のクーデター、2001年9月のクーデター未遂後はマイナス成長に陥ったが、2年後にはプラス成長に持ち直している。但し、2007年推計値で4兆4,169億 FCFA という巨額の対外累積債務残高（対輸出総額比103.8%, 対 GDP 比48.1%）を抱えている<sup>6)</sup>。

コートジヴォワール経済においてカカオ産業が歴史的に重要な役割を果たしてきたことは「はじめに」で述べたが、現在はどのような位置を占めるのだろうか。

---

5) 正確に日本円に換算する場合、FCFA 価を固定レートで一度ユーロに換算してから、ユーロ価を対円実勢レートで円に換算する必要がある。2008年7月時点、大雑把には FCFA 価を4で割るとおよその円価に換算できる。

6) TABLEAU RESUME DE L' ECONOMIE, 2006年12月 No.41。

表1 コートジヴォワール・マクロ経済の動向

年	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
人口（百万人）	15.4	15.9	16.4	16.9	17.5	18.1	18.7	19.3	20.0	20.6
名目 GDP （10億 FCFA）	6,772.9	6,833.3	7,546.5	7,869.5	8,149.3	8,284.9	8,178.5	8,626.2	9,176.5	9,594.8
名目 GDP （百万ドル）	11,479.0	11,098.5	10,601.0	10,735.2	11,701.8	14,212.5	15,485.3	16,430.8	17,392.3	18,185.1
GDP 成長率（%）	5.6	1.6	-2.3	0.1	-1.6	-1.1	1.6	1.8	1.2	1.5
一人当たり GDP （千 FCFA）	439.8	429.8	460.2	465.7	465.7	458.3	437.4	446.6	459.9	465.5
一人当たり GDP （ドル）	745.4	698.0	646.4	635.2	668.7	786.2	828.2	850.6	871.6	882.2
輸出 FOB （10億 FCFA）	2,533.8	2,648.3	2,573.0	2,669.4	3,531.1	3,190.4	3,457.7	3,824.9	4,256.4	-
輸出 CAF （10億 FCFA, 特別除く）	1,767.8	1,752.1	1,770.5	1,866.2	1,719.6	1,836.0	970.5	3,098.0	3,041.4	-

（出所）1998-2000年輸出入，1998-1999年人口，GDP 関係：TABLEAU RESUME DE L'ECONOMIE，2001年3月 No.17。2000-2003年：TABLEAU RESUME DE L'ECONOMIE，2004年6月 No.30。2004-2005年人口，GDP 関係値，2004年輸出入：TABLEAU RESUME DE L'ECONOMIE，2006年12月 No.41。2005-2006年輸出入，2006-2007年人口，GDP 関係：TABLEAU RESUME DE L'ECONOMIE，2007年12月。

（注）2003年人口，GDP 関係値，2007年人口，GDP 関係値は推計値。

表2にて，1998年から2003年までの同国輸出総額に占めるカカオ豆並びにカカオ加工品輸出額の比率を見てみると，約30%から約45%を推移していることがわかる。2004年，2005年において同比率はそれぞれ33.2%，28.4%と減少し始めているものの，以前として約3割の輸出総額を占めている<sup>7)</sup>。なお，コーヒー豆とコーヒー加工商品輸出額の輸出総額に占める割合は1998年の9.2%に始まり2005年には1.6%まで落ちており，コートヴォワールにおけるコーヒー産業の重要度は年々減少している<sup>8)</sup>。以上より，カカオ生産者はコーヒー生産も行い，カカオ産業に関わる各機関は同時にコーヒー産業に携わっていることが多いが，本稿ではカカオ産業を中心に分析を行う。

7) 原油・石油製品の総輸出額に占める比率が年々大きな伸びを示している。石油産業の今後の展開が同国の社会・経済にいかなる影響をもたらすか注視する必要がある。

8) コーヒー栽培はカカオより手間暇がかかる割に生産者買付価格が低く，生産者はコーヒー生産を止め他の農作物の生産へと切り替えている。

表2 主要品目の輸出額の推移：1998年-2005年（百万 FCFA）

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
a) 輸出総額	2,533,796	2,648,284	2,572,960	2,669,399	3,456,165	3,190,439	3,457,697	3,825,152
b) カカオ豆輸出額	787,429	790,000	599,740	737,768	1,196,199	1,007,604	850,113	777,860
c) カカオ加工商品	184,696	182,487	134,410	221,171	377,130	364,937	296,664	309,492
(b + c) の対 a 比	38.4%	36.7%	28.5%	35.9%	45.5%	43.0%	33.2%	28.4%
e) コーヒー豆	198,561	91,747	182,806	76,433	50,801	45,863	49,184	36,688
f) コーヒー加工商	35,341	36,782	32,056	27,667	32,287	36,733	19,538	23,042
(e + f) の対 a 比	9.2%	4.9%	8.4%	4.1%	2.5%	2.6%	2.0%	1.6%
g) 木材	183,258	166,418	239,581	202,505	176,408	156,217	49,184	36,688
g の対 a 比	7.2%	6.3%	9.3%	8.0%	6.7%	6.1%	1.8%	1.1%
h) 原油	29,115	36,120	49,418	40,418	74,893	113,766	155,927	267,048
i) 石油製品	225,288	297,820	473,628	355,706	330,912	294,615	484,430	793,620
i の対 a 比	10.0%	12.6%	20.3%	14.8%	11.7%	12.8%	18.5%	27.7%
j) セメント	22,041	23,937	28,529	30,071	27,954	6,101	26,678	28,142
k) 綿織物	21,262	17,956	20,572	22,301	17,992	9,882	7,509	7,635

（出所）1998-2000年：DCPE, [2001] , *INDICATEURS CONJONCTURES*, n° 17 mars。

2001-2003年：DCPE, [2004c] , *INDICATEURS CONJONCTURES*, n° 30Juin。

2004-2005年：DCPE, [2006] , *INDICATEURS CONJONCTURES*, n° 41。

（注1）カカオ及び主要品目の対輸出総額比率については筆者が加筆した。

（注2）FCFA は CFA フランの略記。1 ユーロ = 655.956FCFA。

表3は、1995年から2002年までの政府収入の推移を表している。例えば2002年歳入は1兆4,352億 FCFA となっている（約3,588億円）。2002年歳入の内訳を見ると、税外収入を除く税収合計1兆2350億 FCFA のうち、直接税の収入が3,331億 FCFA、間接税の収入が2,696億 FCFA、石油関連諸税、輸入関連諸税の収入がそれぞれ944億 FCFA、2,815億 FCFA、輸出関連諸税の収入が2,564億 FCFA となっており、輸入関連諸税、輸出関連諸税の収入に占める比重が直接税、間接税のそれと並んでいることがわかる。また、その輸出関連諸税のうちコーヒー・カカオ関連諸税が2,469億 FCFA と大きく、独立後40年以上が経つ現在においてもコートジヴォワールにおけるコーヒー・カカオ産業の重要性が窺える。

表3 政府収入内訳

(10億 FCFA)		1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
直接税	法人税	92.2	126.5	147.3	166.2	143.6	143.3	115.8	111.5
	所得税	68.6	77.0	97.8	104.8	115.8	128.2	133.5	145.8
	Contributions employ	17.2	19.4	22.4	26.0	27.8	23.6	24.8	24.7
	不動産税	11.8	13.8	15.2	13.3	12.9	18.6	30.7	26.4
	動産税	12.4	15.4	20.9	17.5	22.1	20.7	22.4	24.7
	直接税合計	202.2	252.1	303.6	327.8	322.2	334.4	327.2	333.1
間接税	付加価値税	109.2	136.8	145.3	146.8	132.5	142.5	167.3	150.4
	TPS	14.6	15.8	20.1	20.2	21.1	21.0	22.5	19.2
	飲料・たばこ税	12.0	10.0	14.2	16.7	17.4	19.2	22.6	19.5
	その他	31.3	37.7	47.7	56.3	70.2	75.6	76.7	80.5
	間接税合計	167.1	200.3	227.3	240.0	241.2	258.3	289.1	269.6
	石油製品諸税	98.9	100.3	99.4	96.1	96.9	95.5	93.6	94.4
	輸入関連諸税	251.8	282.2	309.4	320.3	312.0	225.9	262.0	281.5
関連税出	コーヒー・カカオ関連	162.7	193.3	165.9	150.2	169.8	156.1	188.0	246.9
	木材・その他	14.7	12.4	7.3	7.8	7.0	7.3	8.5	9.5
	輸出関連諸税合計	177.4	205.7	173.2	158.0	176.8	163.4	196.5	256.4
	税収合計	897.4	1,040.6	1,112.9	1,142.2	1,149.1	1,077.5	1,168.4	1,235.0
	税外収入	205.9	191.3	215.2	246.5	122.5	159.5	167.9	200.2
	全収入	1,103.3	1,231.9	1,328.1	1,388.7	1,271.6	1,237.0	1,336.3	1,435.2

(出所) DCPE, [2004a], *ARTICLE IV*.

## II. CAISTAB 設立から解体へ

1946年、コーヒー、カカオの価格を安定させる公的機関の設立構想が生まれ、1955年に「コーヒー価格安定化公庫」(Caisse de Stabilisation des Cours du Café)と「カカオ価格安定化公庫」(Caisse de Stabilisation des Cours du Cacao)が設立された。1962年にはそれらが統合され、「コーヒー・カカオ価格安定化公庫」となった<sup>9)</sup>。一般的には「CAISTAB」(ケスタブ)と呼ばれる。CAISTABの主な役割は、コーヒー、カカオの「生産者買付保証価格の決定、輸出量の安定化、生産者の収入の安定化など」にあった。その他、商品の品質点検、商品の品質改善のための調査、コーヒー、カカオ開発・生産計画の促進などを担っ

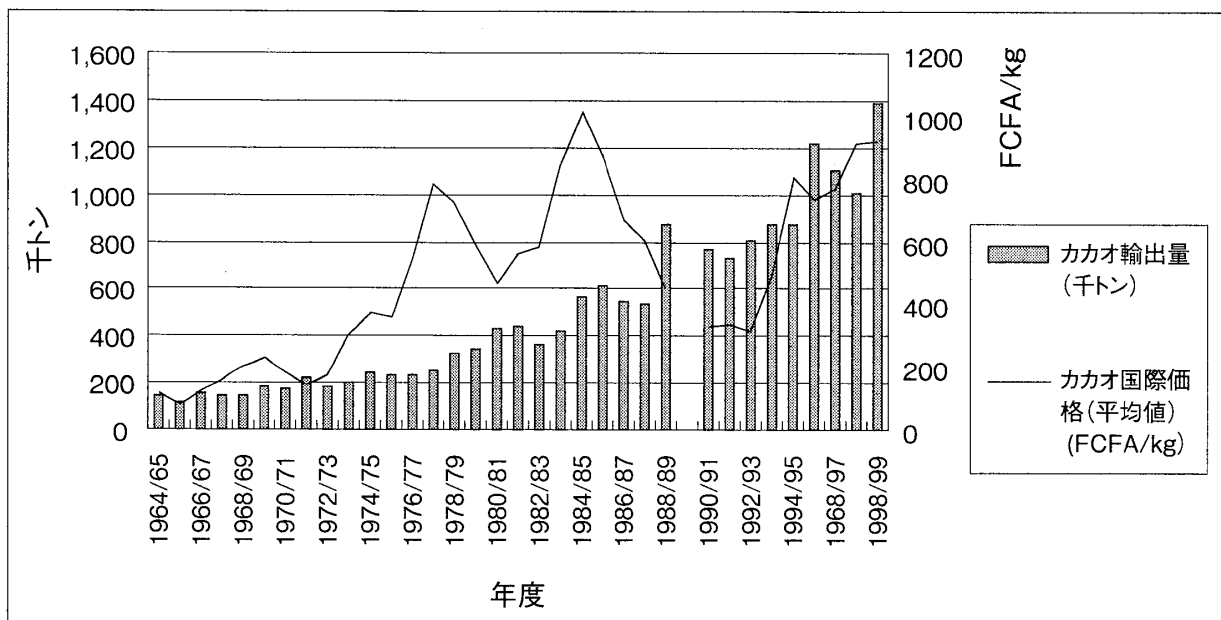
9) 1964年にコーヒー、カカオ以外の農産物の価格安定機能を加えた「農産品安定化維持公庫」(Caisse de Stabilisation et de Soutien des Productions Agricoles : CSSPA)へ移行した後、1991年に再びコーヒー、カカオのみを対象とするようになった。(Banzio Dagobert, [2003], *Comprendre et opérer dans les filières café et cacao en dix modules*, Edition Eburnie, Abidjan, pp. 23-27)

た<sup>10)</sup>。

1964年～1979年の間、カカオ国際価格<sup>11)</sup>はある程度順調に上がり、コートジヴォールのカカオ生産量も増大していった（グラフ1）。

かつてCAISTABは生産者買付保証価格を決定し、生産者から商品を買付け、輸出業者に販売した（参照：第4節）。CAISTABは生産者買付保証価格・諸コストと国際価格とのプラスの差額を回収し、それを政府は設備投資特別会計（Budget Spécial d'Investissement et Equipement：BSIE）の財源にすることができた（グラフ2，3）。

グラフ1 国際価格とコートジヴォールのカカオ輸出量の推移：1964/65－1998/99年度



（出所）N'guessan K. Edouard, [2004] , *Gestion des filières café et cacao en Côte d'Ivoire Bilan et perspectives*, les presses de la SNPECI, p.34

（注1）CFA フランの為替レートは1994年に50% 切り下げられている。

（注2）1989/90年度についてはデータがない。

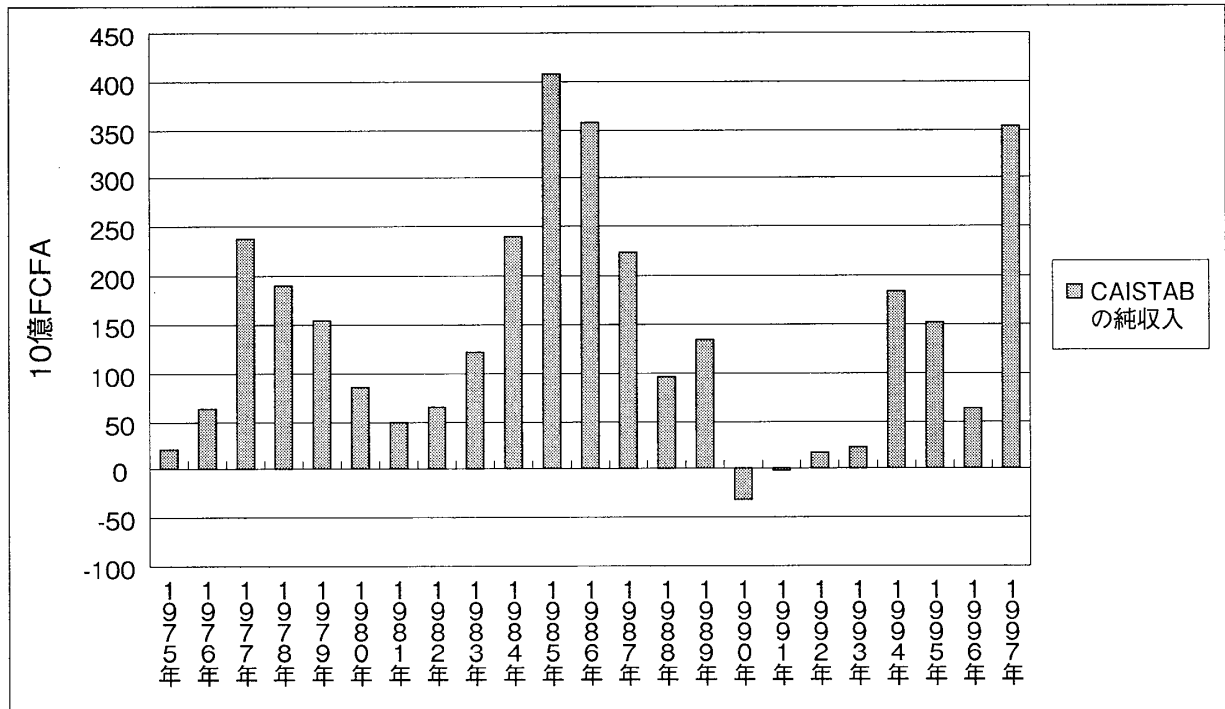
1973年～2000年までの間にCAISTABを通じて政府に納められた金額は、1994年の通貨切り下げ前で1,542,466百万FCFA，切り下げ後で218,873百万FCFAに達すると推定されている<sup>12)</sup>。

10) BANGIO, 前掲書, [2003], p.21.

11) ロンドンのLIFFE(London international Financial Futures and Options Exchange)とニューヨークのCSCE(New York Coffee Sugar and Cocoa Exchange)がある。前者ではアフリカ産カカオがスターリングポンド建てで取引され、後者ではアジア産、ラテン・アメリカ産カカオが取引される。

12) N'GUESSAN, 前掲書, [2004], p.36.

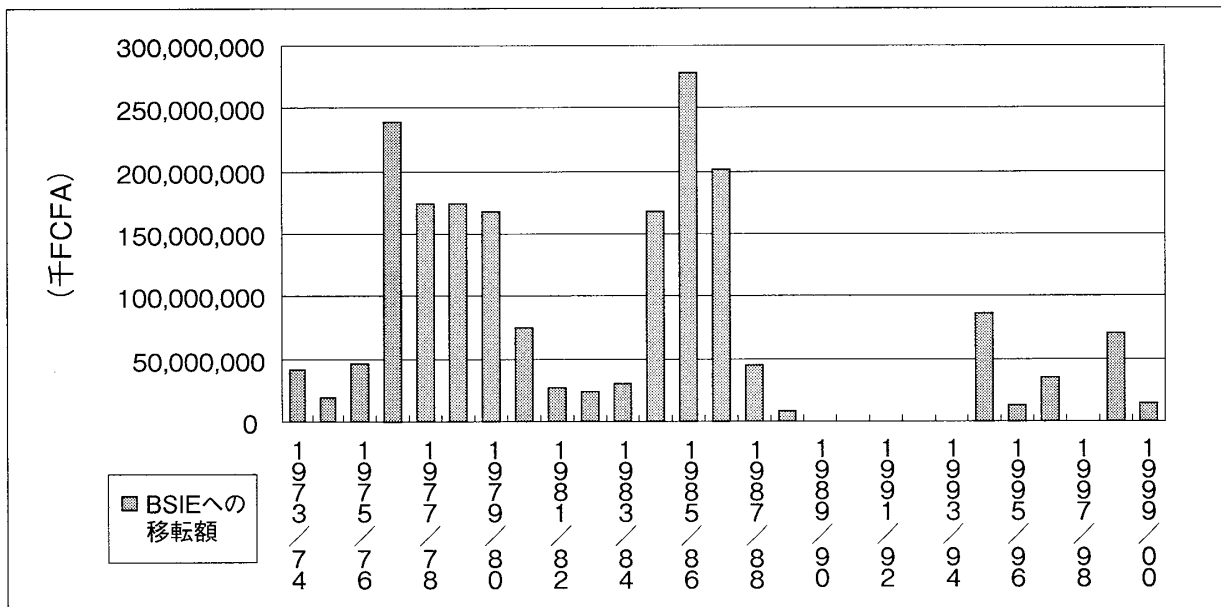
グラフ2 CAISTAB 純収入



(出所) N'GUESSAN, 前掲書, [2004], p.38。(原出所) la Cote d'Ivoire en chiffres96-97, revue annuelle de la Banque Mondiale de 1998。

(注) 1994年 CFA フランの為替レートは50% 切り下げられている。

グラフ3 CAISTAB から BSIE への移転額



(出所) N'GUESSAN, 前掲書, [2004], p.36。(原出所) CAISTAB1999。

(注1) BSIE：設備投資特別会計

(注2) 1994年に CFA フランの為替レートは50% 切り下げられている。

(注3) 1989/90年度～1993/94年度, 1997/98年度についてのデータが出所にはない。



なお、コートジヴォワールのカカオ収穫時期は年に二回あり、主収穫期（grande campagne）が9月中旬～2月中旬、小収穫期（petite campagne）が5月～6月となる。よって、一カカオ耕作年度は10月に始まり翌年9月までとなる。

しかし、1979年～81年カカオ豆の国際価格が暴落し、1970年代の好況期に流入した外国資金の返済時期とも重なったことからコートジヴォワールの財政は逼迫した<sup>13)</sup>。1981年から段階的に世銀・IMFによる構造調整プログラムを受け入れた。1983/84年度、1984/85年度に国際価格は一端回復したものの、1986/87以降再び低調となる。国際価格から生産者買付価格と中間コスト分を差し引くと赤字となり、その赤字の補填は財政の重荷となったが、政府は生産者買付価格をすぐに引き下げることはできなかった。しかし、1980年代末、コートジヴォワールの財政は危機的状況に陥り、世銀が追加融資の条件として生産者買付価格の引き下げを要求したことから、1989年10月の収穫期より初めて生産者買付価格を400FCFA から200FCFA/kg へと引き下げる事となった<sup>14)</sup>。

表4 生産者買付価格の推移（FCFA/kg）

年 度	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87
生産者買付価格	300	300	300	300	400	400	400
年 度	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94
生産者買付価格	400	275	—	200	200	200	200
年 度	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99		
生産者買付価格	315	315	315	450	512		

（出所）N'GUESSAN, [2004], 前掲書, p.40より。（原出所）CAISTAB。

そして、1994年1月、フランス・フランに対し1対50で固定されていたCFAフランは1対100に切り下げられた<sup>15)</sup>。その他コンディショナリティとして、輸送費用均等調整の撤廃、価格表（barème de prix）の修正、入札制度の電子化による輸出業者間の競争の自由化、「中間先物取引プログラム」（PVAM：Programme des Ventes Anticipées à la Moyenne）の廃止が実施されている。1998年1月にはCAISTAB解体と新CAISTABの創設が正式決定され、同年コーヒー業界の自由化、翌年カカオ業界の自由化を導い

13) 国際農林業協力協会, [2004], 「コートジボワールの農林業－現状と開発の課題2000年版」, p.16

14) このあたりの経緯については国際農林業協力協会 [2000] pp.18-19を参照されたい。同資料によれば、生産者買付価格の切り下げにより国家予算規模の1/3にあたる約2000億FCFAの負担が軽減された。そしてこれは、コーヒー、カカオ生産者達の同規模の現金収入減を意味することを指摘している。

た<sup>16)</sup>。CAISTAB 解体後、同年4月に権限が大幅に縮小された新 CAISTAB が設立されるが後に同じく解体され、ARCC, BCC, FRC, FDPCC の4機関が順次設立されることとなる。

### Ⅲ. 管理運営機関の役割並びに各アクターの整理

1999年1月に CAISTAB の解体が決定されて以降、政府による価格の固定化政策を取らない形での、商品化プロセスの調整、生産者買付価格の安定化・生産者収入の保護等を目的とした管理運営機関が次々と設立された。法令2000年8月17日2000-583号により準備され、政令2000年10月10日2000-751号により「コーヒー・カカオ調整局」(L'Autorité de Régulation du Café et Cacao : ARCC) が設立され、法令2000年8月17日2000-583号により準備され、政令2001年7月25日2001-465号、後修正された政令2001年10月24日2001-667号により「コーヒー・カカオ取引所」(La Bourse du Café et Cacao : BCC) の機能や権限が規定された。同じく「調整・管理基金」(Le Fonds de Régulation et de Contrôle : FRC) は法令2000年8月17日2000-583号により準備され、政令2001年10月24日2001-668号により国内カカオ産業の管理・運営を担う機関として機能や権限が規定された。政令2001年8月28日2001-512号により、「コーヒー・カカオ生産者活動発展促進基金」(Le Fonds de Développement et de Promotion des activités des Producteurs de Café-Cacao : FDPCC) という生産者の活動支援、生活改善を目的とする基金が設立された。そして2002年には新 CAISTAB は完全に清算された。

これらの機関のうち ARCC は政府系機関とされているが、ARCC 以外の機関については法的な立場や役割が明確ではない<sup>17)</sup>。2001年7月に設立された BCC, 並びに BCC の

---

15) CFA フランは, UEMOA (西アフリカ経済通貨同盟) に加盟するベナン, ブルキナファソ, コートジヴォワール, ニジェール, マリ, セネガル, トーゴ, ギニアビサウ (1997年加盟) の8カ国共通通貨である。1985年のプラザ合意に基づき, 米ドル高を調整するため, フランス・フランが円などとともに高めに是正されたことにより, 世銀によると CFA フランの実質為替レートは39%上昇した。一方で西アフリカ諸国の主要輸出品価格 (コーヒー, カカオ, 石油, リン鉱石など) が下落し, 交易条件は85年から92年にかけて40%低下した。対外競争力は低下し, 輸出収入は大幅に減少。こうした状況下, IMF・世銀は CFA フラン圏加盟諸国およびフランスに為替切り下げをせまり, 1994年1月, 46年間固定されていた為替レート (フランス・フラン : CFA フラン = 1 : 50) が 1 : 100に切り下げられた (北川・高橋, [2004], 『アフリカ経済論』, ミネルヴァ書房 pp.110-111)。

16) N'GUESSAN, [2004], 前掲書, p.43。

17) N'GUESSAN, [2004], 前掲書, pp.61-62。

機能を補完する機関として2001年10月に設立された FRC の法的立場は「特別民間法人（personne morale de droit privé de type particulier）」となっているが、その意味は曖昧である。BCC は、邦訳すると「コーヒー・カカオ取引所」となるが、実際には商品取引する権限は持たず、同取引を監視や、海外へのコートジヴォワール産カカオのアピール、生産者買付保証価格の決定などを担っている。FRC は、コートジヴォワール国内のカカオ商品化プロセスを安定化させ、生産者収入が悪化した際などに生産者を保護する役割を有しているが、実際には生産者の収入が悪化した際に何らの対策を打っていないとの批判が生産者側からなされている。また、アメリカ・ニューヨーク州フルトンのカカオ加工工場を購入するなど、本来の使途とは外れた目的での基金の利用に対しても、カカオ生産者から非難が巻き起こっている<sup>18)</sup>。

FDPCC は、2001年7－8月に生産者協同組合300団体に対する監査の実施、2001/02年度、15億 FCFA 規模の農薬の配布と使用方法の指導を行った。端境期の取り組みとして、収穫量に鑑み選出された生産者協同組合に対し、2001/02年度に15億 FCFA、2002/03年度に30億 FCFA の無償支援を行った。

表5 各管理運営機関の主な役割

ARCC : L'Autorité de Régulation du Café et Cacao (コーヒー・カカオ調整局)	2000年10月設立
独立採算を採る政府系機関。規制違反の取締り、買付業者、輸出業者の認可・制裁。政府へのカカオ関連行政の提案や勧告。資本金2億 FCFA。	
BCC : La Bourse du Café et Cacao (コーヒー・カカオ取引所)	2001年7月設立
コーヒー・カカオ取引の安定化を図る。生産者の収入保護、生産者買付参照価格の決定（ARCC、FRC と協議の上）、収穫予想、統計データの整備（ARCC と共に）、ストックのフォロー、国際価格の発表（FRC と共に）、国際市場でのコートジヴォワール産コーヒー・カカオの販売促進等。	
FRC : le Fonds de Régulation et de Contrôle (調整管理基金)	2001年10月設立
コーヒー・カカオの価格安定化、輸出業者への投資、輸出業者の財務状況の審査、中小輸出業者、輸出業者組合（COOPEX）の能力向上、カカオの品質改善の促進、FRC、ARCC、BCC、FDPCC 宛て徴収金の回収。	
FDPCC : le Fonds de Développement et de Promotion des activités des Producteurs de Café-Cacao (コーヒー・カカオ生産者活動開発促進基金)	2001年8月設立
カカオ生産のための生産者への融資、生産者の収入安定、生産者の教育環境改善、農村開発、生産者の社会的・経済的地位の向上のための諸活動、コーヒー・カカオ開発の近代化等。	

(出所) N'GUESSAN, [2004], 前掲書, pp.59-G60。

18) 林訳, [2000], 前掲書, pp.120-122。

また、2002/03年度、生産者協同組合250団体に対し52億 FCFA 相当の貸付を実施している。2003/04年度には、過去の支援が期待されたほどの結果をもたらしていないとの判断から FDPCC は生産者協同組合への直接的な支援を削減し、新たに間接金融制度を設けた。それは次の3つの側面から成っている。

- ・ SIFCA-COOP（コーヒー・カカオ輸出業者）を通じた融資
- ・ CACC（Centre d'Achat et de Commercialisation de Cafe et Cacao）を通じた融資
- ・ BOA（Bank of Africa）を通じた融資

さらに、262の組合対象に計組合員2995名に経営管理、会計、商品化管理、品質管理、情報技術等の研修を実施した。また、村々の農道、都市間の道路の再整備、井戸の設置等農村開発や、国内のコーヒー・カカオ消費量を増加させるための食慣習に関する住民調査、コーヒー、カカオの効能の宣伝、セール販売などを行った。

また「社会活動」と称し、平和構築の名目で100億 FCFA、2002//03学年暦の学生の登録費用として20億 FCFA を政府に贈与したほか、憲兵隊に4輪駆動車8台、診療所に3台の救急車を贈与している<sup>19)</sup>。

以上の様に、FDPCC は設立後数年間で多岐に亘る分野で生産者の利益に繋がる支援活動を行っているが、生産者協同組合に加盟していない生産者は直接的な裨益を受けにくいこと、また内戦状態にある中で現政権に対し献金を行うなど政治性が排除できない点など問題がないわけではない。

これら4つの管理運営機関の権限・業務内容の不明瞭さが、生産者の不信感を呼び起こすとともに、現在のコートジヴォワール国内のカカオ産業界の不安定化につながる要因の一つになったとの見方もできる。

また、表6の通り、カカオの生産・流通・輸出過程には、上記の管理運営機関以外に協同組合・買付業者・船舶関係者・輸出業者・加工業者等、数多くのアクターが介在し価格形成を直接的・間接的に担っている。カカオ豆の取引を軸に各アクターの関係性を図式化したものが図1である。

---

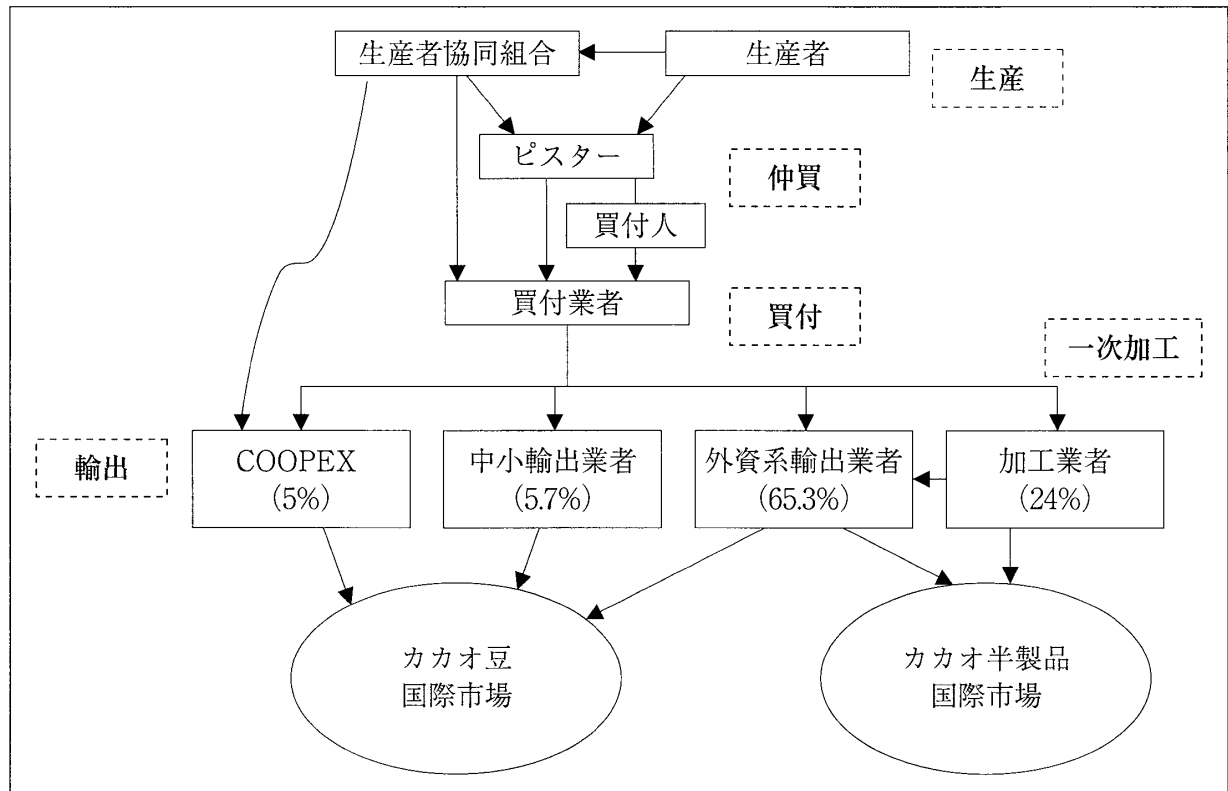
19) 以上、FDPCC の支援活動に関する記述は、筆者が2008年5月28日訪問した政府系開発研究機関である BNETD（Bureau National d'Etudes Techniques et de Developpement）にて入手したレポート“Actions sur le terrain en faveur des paysans”より。（2008年5月）

表6 各アクターの整理

各アクター	機能・活動形態など
生産者	カカオ・コーヒーを生産する主体。
生産者協同組合 (Coopérative)	政府の認可を得て、7人以上で結成可能。2007年時点で1964団体が存在する。(表、13参照)
生産者協同組合連合	生産者協同組合の集合体
地域協同組合	協同組合の地域ごとの集合体
協同組合連盟	地域共同組合の集合体。生産・販売面に関して生産者を保護する。
コーヒー・カカオ生産者労働組合	主に行政面に関して生産者を保護するための生産者同士の集合体。SYNAPROCCI 他3団体。
カカオ生産者国民協会	全国の個々の生産者（あるいは協同組合）の集合体
ピスター (Pisteur)	買付業者に委託され、各村や生産集落の小道（ピスト）を回り、生産者から生産物を買付け、各村の収集センターまで運ぶ。
運送業者	生産物を畑から収集センターまたは収集センターからアビジャン港またはサン・ペドロ港まで輸送する。
買付業者	ARCCの認可を受け、生産物を買付ける。身元の明らかなピスターを数名雇用していなければならない。
輸出業者	買付業者より生産物を買取り、それらを輸出に適した状態にするため工場にて調整する。ARCCより認可を受ける。
銀行	輸出業者、買付業者、協同組合への融資を実施する。
保険業者	国内及び海外輸送中の生産物に対する保険を取り扱う。
第三取得者	輸出業者あるいは銀行の代理人として倉庫での生産物の所有を保証する。商品の存在を証明する第三取得書（Lettre de Tierce Détention : LTD）を発行する。
品質管理機関	輸出品の品質管理、品質管理証明書を発行する。
検疫機関	輸出前の商品の害虫駆除。農業省の検疫官が農薬の管理を保証する。
加工業者	生産物の一次加工または製品加工を行う。
輸送業者	海上輸送に関する作業を行う。
ブローカー	ロンドン、ニューヨーク国際市場にて先物取引を行う。
FGCCC (Le Fonds de Garantie des Coopératives du Café et Cacao)	融資の返済が滞った協同組合の代わりに負債を肩代わりする。協同組合は同機関に負債額の80%に相当する額を分割で返済し、残り20%は輸出業者が負担する。

(出所) N'GUESSAN, [2004], 前掲書, pp.59-60より作成。

図1 カカオ豆流通経路



(出所) Malan Beila Benoit, [2008] 《Firmes Agricoles, Concurrence Imparfait et Rôle des Coopératives: Une Application au Marché local Cacao en Côte d'Ivoire》, p.51に筆者加筆。

## IV. 自由化後のコートジヴォワール・カカオ産業の変容

### 4-1. 生産者買付価格の形成過程

ここでは、生産者買付価格の形成過程を見てみよう。CAISTABは、国際価格をベースに流通過程で生じる中間コスト・マージンを概算し差し引いた上で生産者買付保証価格を決定しており、その価格表 (barème de prix) を公表していた<sup>20)</sup>。

輸出業者は、国際価格と「生産者買付保証価格に各種コスト・マージンを上乗せした価格」との間でマイナスの差額が発生した場合、CAISTABよりそのマイナス分を補償されることになっていた。従って、輸出業者/買付業者はCAISTABが指定した生産者買付保証価格で安心して生産者からカカオ豆を買付けることができた。確実な収入が見込まれることから、現金収入を必要とする生産者は輸出業者/買付業者から貸付を依頼することもできた。価格固定制度は、生産者のみならず中間業者、買付業者、輸出業者ら全アクターの

20) Ellen Hanak Freud, Philippe Petithuguenin, Jacques Richard, 前掲書, [2000] p.74

収入を保証する制度であったと言える。その価格固定制度を支えたのが、「中間先売りプログラム（Programme de Vente Anticipée à la Moyenne : PVAM）」制度であった。ここで、PVAM のメカニズムについて紹介する<sup>21)</sup>。

まず CAISTAB が輸出量を決定し、CAISTAB は、電子入札システムにより輸出認可を持つ業者に輸出権を販売する。一旦輸出業者が輸出権を入札すると、業者は販売リスクをカバーするためニューヨークまたはロンドン市場の国際価格に一致する輸出契約にて販売することが前提とされている。

仮に販売価格（契約実施価格）が保証 FOB 価格を上回った場合、輸出業者はその差額を CAISTAB に還元する。その逆に販売価格が保障 FOB 価格を下回った場合は、CAISTAB が輸出業者に対しその損失を補償することになる。

CAISTAB は、収穫期の開始時（10－12月）に価格表を公表する。価格表では、始めに「参照 CAF 価格（prix CAF de référence）」の概算からスタートし、最終的に生産者買付価格（prix bord champ）が決定される。この参照 CAF 価格は、輸出の60～70% を占める先物取引の価格と残りを占める現物取引の推定価格の加重平均により決定される。すなわち、

$$\boxed{\text{参照 CAF 価格}} = \boxed{\text{前収穫期の先物取引の中値}} \times \boxed{\text{取扱い量の比率 (a)}} + \boxed{\text{現収穫期の現物市場の推定中間価格}} \times \boxed{(1-a)}$$

となる。次に、この推計された参照 CAF 価格から海上輸送費、輸出税（DUS）、CAISTAB の運営費、並びに各段階で必要となるコスト等諸費用が差し引かれ、生産者買付価格が決定される。

$$\boxed{\text{参照 CAF 価格}} - \boxed{\text{海上輸送費}} - \boxed{\text{DUS}} - \boxed{\text{CAISTAB 運営費}} - \boxed{\text{諸費用}} = \boxed{\text{生産者買付価格}}$$

コートジヴォワールは、この PVAM に基づき収穫されたカカオの大部分を販売していた。

では、価格固定制度が廃止され価格の自由化が導入された後どのような変化がもたらされたのか。自由化後の生産者買付価格の大きな流れは自由化前のそれとあまり変わらない。図2に見られる通り、国際価格がコートジヴォワール国内の「参照 CAF 価格」決定のベースとなっており、さらに生産者買付価格の決定に影響を与えることは自由化前・後もと同様である。

21) 以下 Malan Beila Benoit, [2008], 前掲論文, pp.35-37より。

**自由化前**

国際価格 (ロンドン) → (各種コストの概算差し引く) ⇒ 参照 CAF 価格 (CAISTAB が決定)  
 → (輸出税, 登録税のほか, 流通過程の各種中間マージン, コストの概算) 差し引く  
 ⇒ 生産者買付保証価格

**自由化後**

国際価格 (ロンドン) → (各種コストの概算差し引く) ⇒ 参照 CAF 価格 (BCC, FRC, 輸出業者, 生産者の代表が協議の上決定) → (輸出税, 登録税, 各機関徴収金のほか, 流通過程の各種中間マージン, コストの概算) 差し引く ⇒ 生産者買付参考価格

図2 価格形成の流れ

しかし「参照 CAF 価格」の決定に BCC・FRC 等カカオ管理機関の他, 輸出業者や生産者の代表が参加できるようになったことが自由化前と大きく異なる。

さらに, 自由化前後の生産者価格面での決定的な違いは, 「生産者買付保証価格」が「生産者買付参考価格」に変更された点である。生産者買付保証価格の下では, 買付業者はその保証価格を遵守する必要があったが, 自由化後はあくまで「参考価格」であり, カカオ買付業者は同価格を参考にしつつ, カカオ買付価格を決定することができる。価格自由化の下, 生産者と買付業者との交渉・合意に基づき取引価格が決定されることによって生産者の収入増加が見込まれていたが, コートジヴォワールで大半を占める小規模生産者には価格の決定権は無いに等しく, カカオ農園現場での「実勢買付価格 (prix d'achat bord champ<sup>22)</sup>)」は生産者買付参考価格を下回る買付業者の言い値となっているようである。また, 以前のような政府保証がないため, 生産者への貸付を渋る輸出業者 / 買付業者も現れるようになった<sup>23)</sup>。一早い現金収入を求める生産者は, カカオ豆の発酵・天日干しに本来必要な日数をかけずにカカオ豆を売買し, カカオ豆の質の悪化, 買付価格の一層の低下を招く事態を生んでいると考えられる<sup>24)</sup>。また最近では, 多国籍企業グループがカカオ豆の生産地での買付に乗り出し, 小中規模の買付業者・輸出業者が厳しい競争にさらされているとの指摘<sup>25)</sup>もある。

22) 直訳すれば「畑横での買付価格」。

23) 2008年5月アニアマン (アビジャン郊外) でコーヒー豆加工を行うレバノン人への聞き取り。

24) 2008年5月17日アボワソ (アビジャンを東に約100km) のアセ村での P.S. 氏への聞き取り調査より。P.S. 氏: 7h の畑を所有し, 家族数名でカカオ生産を行う小規模農家。カカオ以外にゴム, コーヒー, パイナップルなども生産している。

25) 林昌宏訳, [2000], 前掲書, pp.106-109, N'GUESSAN, [2004], 前掲書, pp.74-75。



自由化後設立されたカカオ管理運営機関のうち、BCC や FRC はカカオ取引の安定化を図ることを設立目的の一つとしているが、実際には安定化のための具体的な方策は見えてこない<sup>26)</sup>。

#### 4-3. 国際市場へのアクセス

自由化以前は、CAISTAB 自身が海外のカカオ買付業者と売買契約を結び取引を行っていた。またカカオの売り控えなど政府として様々な策を練ることでコートジヴォワール政府としてロンドン市場のカカオ国際市場に多少なりとも影響をもたらすことができた。自由化後は、4つのカカオ管理機関のどれもがカカオの取引に参加する権限を持っておらず、各輸出業者、買付業者が直接海外のカカオ豆買付業者と取引を行うことになっている。BCC は各契約を監督する役目を持つが、売買契約に直接口出しすることはできない。

表7 輸出業者数の推移

耕作年度		2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08
要請数		54	67	108	94	97	95	100
うち生産者輸出組合		4	16	48	41	45	48	49
認可業者数		<b>48</b>	<b>56</b>	<b>85</b>	<b>85</b>	<b>90</b>	<b>94</b>	<b>95</b>
分類	輸出業者	39	38	45	45	43	39	37
	カカオ加工業者	4	4	4	4	4	4	7
	コーヒー加工業者	1	1	3	3	3	3	3
	COOPEX	4	13	33	33	40	48	48

(出所) Le Régulateur 2008年14-16 号 P.32

また自由化後は生産者が国際市場にアクセスする道が開かれることとなった。これは、自由化が生産者にもたらしたもう一つの大きな変化と言える。生産者は、生産者団体である「生産者協同組合 (Coopérative)」を結成した後、ARCC の課す基準を満たせば「COOPEX (生産者輸出組合)」として認可され、カカオ豆の輸出を行うことができる。現段階では COOPEX が取り扱う量は5%<sup>27)</sup>程度に過ぎないが、輸出業者数全体に占める COOPEX の比重は増加している。BNTED の調査では、2003/04年度の輸出業者による生産者協同組合からのカカオ買付シェアは表7.のようになっている。これにより CARGILL グルー

26) 特例的に国際価格が急落した際に生産者に補助金を供与したことが二回あった。

27) Malan Beila Benoit, [2008], 前掲論文, p.51。

プが23%, ADM 社が15% と上位二社で約40% のシェアを占め, 上位10社が生産者協同組合から買付量の81% を支えている。また, 上位10社の中に SOCATENE, COPAPAIX と  
いう COOPEX が入っていることに注目されたい。

表8 輸出業者上位10社の生産者組合からの買付シェア (2003/04年度)

順位	輸出業者名	買付シェア	累積
1	CARGILL	23%	23%
2	ADM	15%	37%
3	SIFCA COOP	11%	48%
4	SOCATENE	10%	58%
5	ARMAJARO	5 %	63%
6	CIPEXI	4 %	67%
7	COCAF IVOIRE	4 %	72%
8	COPAPAIX	4 %	75%
9	DELBAU	3 %	78%
10	CPCM EXPORT	3 %	81%
	計	82%	

(出所) “QUELQUES PROBLEMES DES COOPERATIVES” , BNETD<sup>28)</sup>

(注) 生産者協同組合からの買付量のシェアであり, 国内全体のシェアではないことに注意。

以下に, 2001/02年度以降の買付業者数の申請数と認可数の推移を提示した。買付業者の業務申請数が2001/02年度の1018件から2007/08年度の236件と減少の一途を辿っている。2001/02から2007/08まで自由化政策の導入で買付業者間における競合が激しくなっていることを裏付けている。認可数についても2002/03年度と2003/04年度を除き減少傾向にある。また, 2003/04年度以降は申請した業者のほとんどが認可を受けている。

表9 買付業者数の推移

年度	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08
申請数	1018	872	709	451	296	263	236
認可数	525	726	698	450	276	262	229

(出所) Le Régulateur 2008年14-16 号 P.32

28) 5月28日, 筆者がBNETD (Bureau National d'Etudes Techniques et de Developpement) を訪問した際に入手。

ここで2003/04年度に認可を受けた買付業者数を地域別に見てみると、サン・ペドロ (San-Pédro):86業者, スブレ (Soubré):71業者, デイヴォ (Divo):64業者, ダロア (Daloa):49業者, ドゥエクエ (Duékoué):43業者と中部から西部地域にかけて買付業者数が多数にのぼっている。かつてカカオの生産地地帯は東部, 中東部に位置していたが, 気候の変化及び土壌の劣化により徐々に中部・西部地域に移った。ARCC のレポートによれば, 698業者は13カ国の国籍に分かれ, コートジヴォワール国籍の業者が58%, レバノン国籍が18%, ブルキナファソ国籍が13% を占めている<sup>29)</sup>。

表10 地域別買付業者数 (2003/2004年度)

	地方		県	認可数
1	アネビー (Agneby)	1	Agboville	10
		2	Adzopé	16
2	バッファン (Bafing)	3	Touba	0
3	バ・サッサンドラ (Bas Sassandra)	4	San-Pédro	86
		5	Sassandra	24
		6	Soubré	71
		7	Tabou	5
4	フロマジエ (Fromager)	8	Gagnoa	33
		9	Oumé	31
5	オ・サッサンドラ (Haut Sassandra)	10	Daloa	49
		11	Issia	21
		12	Vavoua	12
6	ラック (Lacs)	13	Yamoussoukro	2
		14	Tiébissou	1
		15	Toumodi	5
7	ラギューン (Lagunes)	16	Abidjan	1
		17	Alépé	14
		18	Dabou	5
		19	Grand-Lahou	14
		20	Jacqueville	0
		21	Tiassalé	6
8	マラウエ (Marahoue)	22	Bouaflé	30
		23	Sinfra	23
		24	Zuénoula	1

29) Le Régulateur No.4 p.9

9	モンターニュ (Montagnes)	25	Man	0
		26	Bangolo	7
		27	Biankouma	0
		28	Danané	1
10	モワイヤン・カヴァリ (Moyen Cavally)	29	Guiglo	29
		30	Duékoué	43
		31	Toulepleu	0
11	モワイヤン・コモエ (Moyen Comoe)	32	Abengourou	30
		33	Agnibilékrou	10
12	ンジ・コモエ (N'zi Comoe)	34	Dimbokro	0
		35	Bongouanou	10
		36	Bocanda	0
		37	Daoukro	1
		38	M'Bahiakro	1
13	シュド・バンダマ (Sud Bandama)	39	Divo	64
		40	Lakota	11
14	シュド・コモエ (Sud Comoe)	41	Aboisso	27
		42	Adiaké	0
		43	Grand-Bassam	0
15	ヴァレ・ドゥ・バンダマ (Vallee du Bandama)	44	Bouaké	0
		45	Béoumi	0
		46	Dabakala	0
		47	Sakassou	0
		48	Katiola	0
16	ウォロドゥグ (Worodougou)	49	Séguéla	0
		50	Mankono	0
17	ザンザン (Zanzan)	51	Bondoukou	0
		52	Tanda	4
		53	Bouna	0
計				698

(出所) コートジヴォワール農業省, Recensement National de l'Agriculture 2001, Estimations provisoires des productions des principales cultures

表11 地方別生産量・耕作面積・収穫高

地方名 (DEPARTEMENTS)		生産量 (t)	耕作面積 (ha)	収穫高 (kg/ha)
アネビー	(Agneby)	83,676	144,269	580.0
ヴァレ・ドゥ・バンダマ	(Vallee du Bandama)	1,061	1,830	—
ウォロドゥグ	(Worodougou)	1,273	2,196	579.7
オ・サッサンドラ	(Haut Sassandra)	184,546	229,821	803.0

コートジヴォワール・カカオ産業の自由化後の転換（土手香奈江）

サヴァンヌ	(Savanes)	—	—	—
ザンザン	(Zanzan)	4,264	7,480	570.1
シュド・コモエ	(Sud Comoe)	45,437	75,728	600.0
シュド・バンドマ	(Sud Bandama)	92,766	159,942	580.0
デンゲレ	(Denguele)	—	—	—
バ・サッサンドラ	(Bas Sassandra)	408,374	508,561	803.0
バッファン	(Bafing)	—	—	—
フォロマジェ	(Fromager)	78,270	99,076	790.0
マラウエ	(Marahoue)	62,975	79,716	790.0
モワイヤン・カヴァリ	(Moyen Cavally)	95,550	122,499	780.0
モワイヤン・コモエ	(Moyen Comoe)	102,284	127,854	800.0
モンターニュ	(Montagnes)	53,411	66,764	800.0
ラギューン	(Lagunes)	59,683	89,078	670.0
ラック	(Lacs)	45,293	67,601	670.0
ンジ・コモエ	(N'zi Comoe)	17,108	21,384	800.0
合計		1,335,971	1,803,799	740.6

(出所) コートジヴォワール農業省, Recensement National de l'Agriculture 2001, Estimations provisoires des productions des principales cultures

図3 コートジヴォワール地図



(出所) コートジヴォワール農業省, Recensement National de l'Agriculture 2001, Estimations provisoires des productions des principales cultures

## 4-4. CAISTAB 解体前後における生産者の負担の変化

本節では、CAISTAB 当時の生産者負担と4機関設立後の生産者負担を比較・検討し、CASITAB 解体後の生産者の負担の増減について分析する。

生産者は、管理機関ごとに生産物1kgあたりの定まった金額を自動的に徴収されている。この「徴収金」が各機関の活動の財源となっている。但し、生産者が各機関に直接納付金を収めるのではなく、輸出業者が専用窓口にて納付金を支払うことになる。また輸出業者は、輸出品目ごとに定められた輸出税（DUS：Droit Unique de Sortie）を政府に納めなければならない。よって輸出業者は、輸出税並びに納付金さらに袋代を考慮した価格で生産物を買付けすることになる。結局それらは生産者の負担となっているのであり、生産者買付価格から言わば天引きされていることになる。

表12-1に1997/98年度から2002/2003年度までの生産物1kgあたりの各機関への納付金、袋代、輸出税等をまとめた。そこから、各納付金、袋代、輸出税等の諸費用は、CAISTAB 解体後の1999/2000年度、2000/01年度には一時的に減少しているが、ARCC、BCC、FRC、FDPCCの4機関設立後の2001/2002年度以降大きく増加していることがわかる。

表12-1 各種税・徴収金の推移：1997/98-2002/2003（FCFA/kg）

	1997/98	1998/99	1999/00	2000/01	2001/02	2002/03	
						2001/1/10	2003/4/26
CAISTAB	44.7	43.35	5.3	5.3	—	—	—
ARCC	—	—	—	—	2.96	2.77	2.77
BCC	—	—	—	—	7.23	4.9	4.9
FRC	—	—	—	—	—	3	3
FDPCC	—	—	—	—	35	55	50
袋代	2.5	2.5	2.5	2.5	3.5	5	5
輸出税（DUS）	150	150	150	180	180	220	220
準備金	—	—	—	—	60	64	15
合計	197.2	195.85	157.8	187.8	288.69	354.67	300.67
合計額の増加率（%） （1997/98年度基準）		▲ 0.7	▲ 20.0	▲ 4.8	46.4	79.9	52.5

（出所）BANZIO, 前掲書, [2003], p.115。合計額の増加率については筆者が加筆。

また、ARCCより入手した2008年4月時点のデータを基に2001/02年度から2007/08年度の各種税・徴収金を表10-2にまとめた。表10-1と出所が異なり各項目・時期区分に若干の違いはあるが、BANZIO氏のデータ入手先が旧CAISTAB及びARCCであることが予測され、2003年4月（ARCCデータでは2002/03年度）の合計額が300.67FCFAと一致し

たことから参考とし得ると考える。ARCC の最新資料によると、2002/03年度7－9月期以降の合計額が285.67FCFA、2007/08年度10－6月期で265.11FCFA となっている。以上より、各種税・徴収金額は2002年1月時点の354.67FCFA（表12－1）をピークに減少はしているものの、CAISTAB 解体前の1997/98年度、1998/99年度より増加したことがわかる。

表12－2 各種税・徴収金の推移：2000/01－2007/2008（FCFA/kg）

年度	2000/2001				2001/2002			2002/2003			
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
新 CAISTAB	5.304	5.304	5.304	5.304	0	0	0	0	0	0	0
袋代	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	5	5	5
輸出税	120	150	160	200	160	160	180	220	220	220	220
予備準備金	0	0	0	0	41	60	60	60	64	15	15
FDPCC INVEST.	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
村落開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
課税・各種徴収金計	128.804	158.804	168.804	208.804	204.5	223.5	243.5	283.5	289	240	240
【各監理機関】											
BCC, FRC	0	0	0	0	6.2	7.23	7.23	7.23	7.23	0	0
ARCC	0	0	0	0	2.96	2.96	2.96	2.96	2.77	2.77	2.77
BCC	0	0	0	0	0	0	0	0	4.9	4.9	4.9
FRC	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	3
FDPCC/FDRAP	35	35	35	35	35	35	35	35	55	50	35
各機関の徴収金計	35	35	35	35	44.16	45.19	45.19	45.19	72.9	60.67	45.67
徴収金合計	163.804	193.8	203.8	243.80	248.66	268.69	268.69	328.69	361.90	300.67	285.67

（続き）年度	2003/2004	2004/2005		2005/2006		2006/2007		2007/2008	
		CAMP※		10-11月	10-11月※	10-3月	10-3月※	10-6月	10-6月※
新 CAISTAB	0	0	0	0	0	0	0	0	0
袋代	5	5	5	5	5	5	5	3.7	3.7
輸出税	220	220	220	220	220	220	220	220	220
予備準備金	10	10	10	10	10	5	5	5	5
FDPCC INVEST.	0	14.35	14.35	18.75	18.75	10.55	10.55	10	10
村落開発基金	0	0	0	0	0	12.5	12.5	12.5	12.5
課税・各種徴収金計	235	249.35	249.35	253.75	253.75	253.05	253.05	251.2	251.2
【各監理機関】									
BCC, FRC	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ARCC	5	6.93	5.43	6.65	5.15	6.2	4.7	6.01	4.66
BCC	4.9	4.67	4.67	4.5	4.5	3.5	3.5	3.35	3.35
FRC	2.78	2.66	2.66	2	2	1.77	1.77	1.6	1.6
FDPCC/FDRAP	25	10.65	10.65	6.25	6.25	4.59	4.59	4.3	4.3
各機関の徴収金計	37.68	24.91	23.41	19.4	17.9	16.06	14.56	15.26	13.91
徴収金合計	272.68	274.26	272.76	273.15	271.65	269.11	267.61	266.46	265.11

（出所）Niveau des Taxes et Prelevements par Produit et par Campagne, 2008年4月30日付 ARCC データ。

## V. 生産者協同組合・生産者輸出組合の台頭

### 5-1. 生産者協同組合の増加

近年、生産者協同組合（Coopérative）の設立数は増加の一途を辿っている。中でもコーヒー・カカオ生産者協同組合の設立数は著しく伸びており、2005年以降ほぼ倍加している。これがいかなる要因によるものか現段階では定かではないが、組織化することで大手買付企業に対抗し、生産者自身が自分達の利益を保護しようとする意図が窺える。

但し、BNTED が生産者協同組合に対し実施した調査によれば、生産者協同組合は以下に掲げる様々な問題を抱えている。

- ・回収用車両の配備、利用方法
- ・組合運営費の会員の割りあて
- ・生産物の品質
- ・輸送コスト（輸送コストを押し上げる道路での警察・兵士等による「取締り」）
- ・組合外に生産物を売る組合員の団結心の無さ
- ・病害、価格の変動など不測のリスク
- ・組合員からの強い貸付要求
- ・司法制度の機能不全（債権者が債権回収できない）
- ・貸付に対する悪習（貸付と助成金との同一視、返済意識の薄さ）

特に、資金繰りや貸付金の使途方法に関し多くの生産者協同組合は課題を抱えているようである。ある組合はFDPCCに投資資金として2000万FCFA、収穫資金として1000万FCFAの貸付を申請し、FDPCCは最終的に800万FCFAを貸し付けた。同組合は、貸付金の大部分を中古トラックの購入にあて、生産者から生産物を買上げる資金がほとんど残っておらず、よって他の買付業者と競争もできず、買付目標を達成することができなかった。収穫や投資に対する貸付が給与など経常経費に充てられていたり、個々の組合員への社会的性格の強い貸付にあてられていたりする場合もあった。

また、組合員が組合に商品を売り渡さないという事態に悩まされている組合も多い。ある例では、生産者協同組合の3分の1の組合員が組合事業に参加し、残り3分の2は組合外に生産物を販売していた。これにより組合は生産物回収・収入目標を達成できず、財政状況を悪化させた。

財政面で言えば、組合の財政に人件費等経常経費が重い負担となっている場合があるようである。組合の運営費は最終的には組合員から回収される。組合が組合員から生産物を買上げる際1kgごとに組合費が徴収されることになるのであるが、これは組合員側に



すれば、カカオ管理運営機関から徴収金を差し引かれた上に本来の自分達の所得がさらに目減りすることを意味する。このことが、組合に属しながらも組合外に生産物売り渡す生産者の行動の一要因となっていると考えられる。

表13 各生産者協同組合設立数の推移

年	2003	2004	2005	2006	2007
コーヒー・カカオ生産者協同組合	400	537	574	962	1964
コーヒー・カカオ生産者同盟	3	6	49	55	64
綿花生産者協同組合	180	179	133	218	218
綿花生産者同盟	6	6	17	21	26
ANACARDE 生産者協同組合	3	3	5	39	52
ANACARDE 生産者同盟	0	0	0	5	6
ヤシ油生産者協同組合	13	12	16	26	30
ヤシ油生産者同盟	0	0	0	0	0

（出所）Ministère de l'Agriculture, [2007] , 《DOPA》.

## 5-2. 生産者輸出組合（CAKD）の事例

生産者協同組合が一定の要件を満たせば生産者輸出組合（COOPEX）として、輸出事業に参入できることは既に述べた。表14・15は、COOPEXのうち比較的堅調な商業活動を行っている「CAKD（生産者協同組合 Agricole KAVOKIVA de DALOA）」の広報資料を基に、COOPEXの農業形態をまとめたものである。

表14 CAKDの生産物取扱量の推移

年度	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06
カカオ	2,129 t	3,125 t	3,555 t	9,392 t	5,500※	2,100※
FT カカオ					275※	2000※
コーヒー	366 t	264 t	648 t	864 t	123 t	140※

（注）FT：フェア・トレード ※：出所には単位が明示されていないがトンと思われる。

（出所）CAKD 広報資料 p.6 より。

自由化の年、1999年に設立されたCAKDは、コートジヴォワール中部の大都市ダロアを生産拠点として5817名の組合員から成り、コーヒー・カカオの生産から流通、販売に従事している。また、2004年からは国際的なフェア・トレード認証機関の一つ、FLO（Fairtrade Labelling Organization）の承認を受け、フェア・トレード事業<sup>30)</sup>にも参加し始めている。表より、組合員の82.7%が5ha以下の農地面積を有する小規模農民であること、生産量

については生産者によりバラつきがあることがわかる。

表15 CAKD 組合員の農業形態（生産量別と農地面積別）

生産量 kg/ 年	組合員数	農地面積	組合員数	
0-500	1,165人	0-2 ha	2,327人	40.0%
500-700	1,245人	2-5 ha	2,486人	42.7%
700-1,000	1,027人	5-10 ha	729人	12.5%
1,000-1,200	170人	10-15 ha	160人	2.8%
1,200以上	2,168人	15 ha 以上	115人	2.0%
10t 以上	42人	—	—	—
計：15,000 t	5,817人	計：17,396ha	5,817人	100.0%

（出所）CAKD 広報資料 p.6 より。

## Ⅵ. 四大企業グループ

コートジヴォワールで、2007/08年度において ARCC の認可を受けているカカオ加工企業は7社<sup>31)</sup> あるが、同国内での取扱量が大規模なのは、アメリカ・Cargill 社のグループである MICA O、スイスの Barry Callebaut 社のグループである SACO、アメリカ・ADM（Archer Daniels Midland）社グループである UNICA O、CEMOI フランス社グループの CEMOI CI 外資系食品加工業大手4社である。また、SACO グループの SN CHOCODI 社はチョコレート、飲料ココアなど最終製品の製造を行い、国内市場での販売を行っている。コートジヴォワール資本の加工企業としては、SUCSO 社、CONDICAF 社が存在する。なお、スイス系の Nestlé 社は、同国内に大規模な工場二つを所有しているが、コートジヴォワール政治情勢の悪化により、カカオ加工部門は全てガーナ工場に移転させ、コーヒー加工（インスタントコーヒー）のみ実施している。

ここで、国際ココア機関<sup>32)</sup>（International Cocoa Organization：ICCO）の定義では「カカオ・チョコレート産業」は「カカオ加工業（cocoa processing industry）」と「チョコレート製造業（chocolate manufacturing industry）」とに分類されている。前者はカカオ豆を加工してカカオ・ペースト、カカオ・バターなどの半製品（カカオ以外の材料が混ざっていない）の製造することを指し、後者はチョコレート並びに半製品（砂糖、ミルク等カカ

30) フェア・トレード・カカオが国際市場に占める割合は約0.1%。（ICCO, "Fact and Figures On Fair-Trade Cocoa", 2005年3月, p.1。）

31) 本稿第4節参照。

オ以外の材料が混ざっているもの）を製造する産業のことを指す。

カカオ加工業において、ADM, Barry Callebaut, Cargill の三大アグリビジネス企業が世界で生産されるカカオ豆の約40%以上を加工している<sup>33)</sup>。その3社すべてがコートジヴォワールでカカオ加工を行っており、市場におけるコートジヴォワール産カカオの重要性が窺える。

表16 主なカカオ加工企業の基礎データ

(FCFA, t)	CEMOI CI	MICAO	UNICAO	SACO	CONDICAF	SN CHOCODI
1. 設立年						1998年
2. 従業員数	150～200人	200～250人	250～300人	300～400人	25～50人	25～50人
3. 所在地	ヨブゴン工業地	ブリディ, ヨブゴン工業地	ブリディ	ZONE4	ヨブゴン工業地	ブリディ工業地
4. 年商	47,713,466,522	99,679,038,007	66,719,965,690	93,477,237,948	707,224,490	6,102,595,019
5. 資本金	3,600,000,000	30,300,000,000	6,000,000,000	13,459,454,332	1,710,000,000	500,000,000
6. 生産能力	65,000	100,000	85,000	100,000	—	—
7. 生産量	—	82,000	—	80,000	—	—
8. カカオマス	8,000	41,000	—	26,700	—	—
9. バター	8,000	25,500	—	26,700	—	—
10. ニブ	10,000	25,500	—	13,350	—	—
11. チョコレート	16,000	—	—	—	—	—

(出所) 1～5はコートジヴォワール商工会議所資料2007年, 3～9は FICHE DE SYNTHSE, Ambassade de France en Côte d'Ivoire, 2005

32) 国際ココア協定（1972年締結後、数回修正）施行のため1973年に設立され、ロンドンに本部を置く。世界第一位のカカオ生産国であるコートジヴォワールの経済都市アビジャンへの本部移転が検討されているが、政治情勢の不安定化のため棚上げとなっている。加盟国（2004年12月末時点）は、輸出国としてブラジル、カメルーン、コートジヴォワール、ドミニカ共和国、エクアドル、ガボン、ガーナ、マレーシア、ナイジェリア、パプア・ニューギニア、トーゴ、トリニダード・トバゴの12カ国、輸入国としてオーストリア、ベルギー／ルクセンブルグ、キプロス、チェコ、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、イタリア、ラトヴィア、リトアニア、マルタ、オランダ、ポーランド、ポルトガル、スロヴァキア、スロヴェニア、スペイン、スウェーデン、イギリス、ロシア、スイスの26国及び EC となっている。本稿では「カカオ」という用語を使用しているが、同協定、同機関の各名称については「ココア」で定着しているのでそのまま用いる。

33) ICCO, market committee, “Cocoa resources in consuming countries” 2007, 5月, p. 1。(ICCOのHPでダウンロード) なお、チョコレート製造業においては上位10社（順に Mars Inc, Cadbury Schweppes PLC, Nestlé SA, Ferrero SpA, Hershey Foods INC., Meiji Seika Kaisha Ltd., Lindt & Sprungli, Barry Callebaut AG, Ezaki Glico Co Candy Industry; 2006年1月）がシェア40%以上を占めている。2005年世界のチョコレート販売総額は約681億ドル。

2007年、コートジヴォワール南西部の中都市、アビジャン港に次ぐ港湾施設を有するサンペドロにてコートジヴォワール現地民間資本による SUCSO 社のカカオ加工工場（敷地面積 2 ha, 建設費 50 億 FCFA, 従業員 200 人）が操業を始めた<sup>34)</sup>。現在、コートジヴォワールにて加工されるカカオ豆の量は 25 万トン～30 万トンに達し、ほぼ外資大手の加工工場により加工されている。SUCSO 社は将来的には、食品加工業社向け 1.9kg 級板状ブラック・チョコレート（加糖）、12,000～14,000 トンの生産を目指している。同社はフランス資本系の CEMOI 社を辞めた従業員が始めたと言われており、外資系大手企業から現地資本系企業へと派生した事例が同国経済・カカオ産業にいかなる波及効果をもたらすのか、今後の展開に注目したい。

## おわりに

以上、本稿ではコートジヴォワール国内におけるカカオ産業の位置づけ並びに CAISTAB 解体後約 10 年を経たカカオ産業界、特に生産者を取り巻く環境の変化についての分析を試みた。1999 年の自由化以前には、CAISTAB はカカオ業界の生産・流通・販売を管理運営する重要な役割を果たすと共に、インフラ整備等開発の一部に寄与する役割をも担っていた。1980 年代以降の経済停滞を受け、世界銀行・IMF 並びに国際社会からのプレッシャーにより、カカオ関連資金の効率的かつ透明な運用、そして生産者の所得増加を目的に自由化政策が導入され始め、1999 年には CAISTAB が解体され、後に ARCC, BCC, FRC, FDPCC の 4 つの機関が設立された。しかしながら、それら機関の運営管理費として作物 kg あたり一定の徴収金を生産者が負担することになり、生産者の負担は CAISTAB 解体前に比べて増大していることが明らかとなった。生産者の支援事業を担う FDPCC は、生産者向けの貸付等様々な取り組みを行っているが、主に生産者協同組合を対象に事業を行っているため、組合に加盟していない生産者はそうした恩恵に与る機会が減っていた<sup>35)</sup>。また、生産者協同組合の人件費等経常経費は生産物の売り渡しの際に生産者から作物 kg ごとに徴集される。加盟している組合への生産物売り渡しを避ける組合員も存在し、これらの費用もまた生産者の負担となっていることが窺える。組合は生産物の回収が計画通り行えないと、その後の資金繰りの足枷となり得る。課題山積の生産者協同

34) [http://www.izf.net/affiche\\_oscar.php?num\\_page=3175](http://www.izf.net/affiche_oscar.php?num_page=3175) 2007年12月4日付 AFP 報道。

35) 2008年5月17日アボワソのアセ村での P.S. 氏への聞き取り調査より。氏曰く、自由化以後、国の機関が調査等で農園を訪れたことは一度も無い。

組合であるが、生産者買付保証価格制度が無くなり、価格自由化の影響を直接受けるコートジヴォワールの小規模生産農民を自由化経済の荒波から守る防波堤となり得るのか、今後の展開に注目したい。

また自由化後は一定の基準を満たして ARCC の認可を受けると、COOPEX（カカオ生産者輸出組合）として自分達の商品の輸出を担える生産者組合も誕生し始めた。

そもそも、自由化前においてもカカオの商品化過程における生産者のプレゼンスは小さかった。生産・流通・一次加工・輸出・最終商品への加工・販売という一連の過程において、根幹であり末端である生産を担う生産者が存在する。次にコートジヴォワール系、レバノン系、ブルキナファソ系のローカルで小規模な買付業者、欧米系の資本を背景に持つ大規模な買付業者、さらにローカルな中小輸出業者、外資系の輸出業者、そして大資本を有する大手外資系食品加工業者が存在する。また、実際のカカオ生産現場から離れたロンドン国際市場のファンド、ブローカー、投機家によるカカオ取引が、生産者買付価格を大きく左右する仕組みは変わらない。そしてまた、消費者が手にするカカオ最終商品は、生産者の想像を遥かに超える値をつけている。

また、コートジヴォワールのカカオ業界は様々な不安要素を抱えていると言える。カカオの国際価格はコートジヴォワール内政の不安定、天候不順、病害、投機的資金の流出入等により不安定だ。主に栽培面積の拡大に依って増量してきた同国カカオ生産量<sup>36)</sup>であるが、世界第一位の同国生産量のさらなる増加は国際価格の低下を招きかねない。カカオ関連資金の軍用資金への流用疑惑<sup>37)</sup>、カカオ農園における児童労働疑惑などが国際世論に取り上げられ、真偽は不確かにせよ非難的となりやすい。さらに、コートジヴォワール国内ではカカオ管理運営機関同士の対立、カカオ豆の品質悪化が国内で報道され、生産者買付価格の割高な隣国ガーナへのカカオの流出やカカオ生産者達によるデモが頻発しており、カカオ生産者達の現状への不満が見て取れる。

---

36) 原口, [1986], 「コート・ジボワール経済の奇跡的成長と危機」, 『アジア経済』, 5月号, p25。

37) 林訳, [2005], 『コーヒー, カカオ, コメ, 綿花, コシヨウの暗黒物語 生産者を死に追いやるグローバル経済』, 作品社, pp.118-119, (原著: Boris, Jean-Pierre [2005], 『Commerce Inéquitable le roman noir des matières premières』, Hachette Littératures)。真木真理, [2007], 「カカオが内戦の資金源に 政情不安続くコートジボワール」, 『農林経済』, 7月, p.15。

## 参考文献リスト

邦文：

1. 北川勝彦・高橋基樹編著, [2004], 『アフリカ経済論』, ミネルヴァ書房。
2. 国際農林業協力協会, [2000], 「コートジボワールの農林業－現状と開発の課題2000年版」。
3. 原口武彦, [1988], 「コートジボワール岐路に立つコーヒー・ココア政策」, 『アフリカレポート』, No.7, pp.41-44。
4. 原口武彦, [1986], 「コート・ジボワール経済の奇跡的成長と危機」, 『アジア経済』, 5月号。
5. 林昌宏訳, [2005], 『コーヒー, カカオ, コメ, 綿花, コショウの暗黒物語 生産者を死に追いやるグローバル経済』, 作品社, (Boris, Jean-Pierre [2005], 《Commerce Inéquitable le roman noir des matières premières》, Hachette Littératures)。
6. 真木真理, [2007], 「カカオが内戦の資金源に 政情不安続くコートジボワール」, 『農林経済』, 7
7. 正木響, [1999], 「グローバリゼーションと地域の経済発展－多国籍企業がマレーシアとコートジボワールの工業化に与えた影響の相異－(上)」, 『世界経済評論』, 6月号, pp.64-69。
8. 正木響「グローバリゼーションと地域の経済発展－多国籍企業がマレーシアとコートジボワールの工業化に与えた影響の相異－(下)」『世界経済評論』1999年7月号 pp.26-33, 66。

欧文：

1. Ambassade de France en Côte d'Ivoire, 《FICHE DE SYNTHSE》, 2005.
2. ARCC, [2008], *Le Régulateur*, No.4, 14-16 号
3. ARCC, [2008], 《Niveau des Taxes et Prelevements par Produit et par Campagne》, 2008年4月30日付データ。
4. BAD/OECD, [2007], *Percepective économiques en Afrique*, Côte d'Ivoire, (<http://www.abidjan.net/> 2007年5月29日アクセス)。
5. Banzio Dagobert, [2003], *Comprendre et opérer dans les filieres café et cacao en dix modules*, Edition Eburnie, Abidjan.
6. BNETD, [2006], 《Actions sur le terrain en faveur des paysans》。
7. BNETD, 《QUELQUES PROBLEMES DES COOPERATIVES》。
8. CAKD 広報資料
9. Chambre de Commerce et Industrie 資料
10. Ellen Hanak Freud, Philippe Petithuguenin, Jacques Richard, [2000], *Les Champs du Cacao un défi de compétitivité Afrique-Asie*, KARTHALA-CIRAD.
11. ICCO, [2005], “Fact and Figures On Fair-Trade Cocoa”。
12. ICCO, [2007], market committee, “Cocoa resources in consuming countries”。
13. Malan Beila Benoit, [2008], 《Firmes Agricoles, Concurrence Imparfaite et Rôle des Coopératives: Une Application au Marché local Cacao en Côte d'Ivoire》, These Doctrat en

Sciences Economiques, Université de Cocody Abidjan.

14. Ministère de l'Agriculture, [2001] , Recensement National de l'Agriculture 2001, Estimations provisoires des productions des principales cultures
15. Ministère de l'Agriculture, [2007] , 《DOPA》 .
16. Ministère de l'Economie et des Finances, Direction de la Conjoncture et de la Prévision Economique (DCPE) ,
17. - [2001] , *INDICATEURS CONJONCTURES*, n° 17 mars,
18. - [2004a] , *ARTICLE IV*,
19. - [2004b] , *Etudes et conjoncture-année*,
20. - [2004c] , *INDICATEURS CONJONCTURES*, no30 Juin,
21. - [2004d] , *Lettre de conjoncture à fin décembre 2004*.
22. - [2001] , *TABLEAU RESUME DE L'ECONOMIE*, 3月 No.17,
23. - [2004] , *TABLEAU RESUME DE L'ECONOMIE*, 6月 No.30,
24. - [2006] , *TABLEAU RESUME DE L'ECONOMIE*, 12月 No.41,
25. - [2007] , *TABLEAU RESUME DE L'ECONOMIE*, 12月。
26. N'guessan K. Edouard, [2004] , *Gestion des filières café et cacao en Côte d'Ivoire Bilan et perspectives*, les presses de la SNPECI.

Website :

AFP : [http://www.izf.net/affiche\\_oscar.php?num\\_page=3175](http://www.izf.net/affiche_oscar.php?num_page=3175) (2008年1月18日現在)。